

(3) 事務事業の再編・整理

○木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成24年3月末現在進捗状況）

改革項目	実施内容	担当課	前年度 評価区分	進行管理（効果見込額 単位：千円）					計画期間中（H20～24） の財政効果見込額	平成23年度取組方針 （公表済事項）	平成23年度取組実績	平成24年度取組方針				
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					平成20～23年度 の財政効果額			
行政評価、事業 1 評価システムの導入	① 事務事業評価システムの導入 (庁内LAN及びLIGWANの維持管理 の見直し)	行財政改革 推進室(全 課)	行動計画	/	調査 ・研究	実施	/	/	/	継続	山城支所の新築に伴い、支所内のネットワークを移転した。新築に伴って継続させるサーバ等の整理けを行い、経費節減のため、地方税機構のシステムにある法人税機能を利用することとした。 また、情報系パソコンの購入に際して、積極的に一般競争入札を実施することにより、機器購入に係る費用の低減を実現した。	情報系パソコンの購入に際して、積極的に一般競争入札を実施することにより、機器購入に係る経費の低減を図る。				
			実績(A)	/	調査 ・研究	実施	/	/	歳出31,899千円減							
		学研企画課	行動計画	/	準備	実施 10,633	⇒	⇒	新規 歳出31,899千円減							
			実績(A)	/	準備	実施 45,827	⇒		歳出45,827千円減							
		市民年金課	行動計画	/	準備	実施 1,560	⇒	⇒	新規 歳出2,088千円減							
			実績(A)	/	準備	実施 1,856	⇒		歳出2,200千円減							
	(公的個人認証機器配置等の見直し)	人権推進課	行動計画	/	準備	実施 190	⇒	⇒	新規 歳出380千円減	平成22年度見直し事項のとおり事務を進める。	継続	【機器保守委託料】 平成21年度(3式)：399,735円 平成23年度(1式)：55,143円 効果額：344,592円 ※機器更新初年度につき、一部機器は無償保守(平成24年度から有償保守)	継続(平成23年度のとおり予算執行を行う)			
			実績(B)	/	準備	⇒	⇒	歳出190千円減								
		(新規) 指導検査課	行動計画	/	実施 20	⇒	⇒	新規 歳出1,254千円減								
			実績(S)	/	実施 20			歳出20千円減								
		(「入札の結果について(落札されなかった旨の通知)」の廃止)	行動計画	/	/	/	/	/	/					新規	平成24年2月入札公告分より廃止した	継続
			実績(S)	/	/	/	/	/	/							
② 施策・政策評価システムの導入	行財政改革 推進室(全 課)	行動計画	/	調査 ・研究	段階 実施	⇒	⇒	引き続き、行政評価(政策・施策)について研究する。	引き続き、行政評価(政策・施策)について研究を行った。	引き続き、事務事業評価の実施に併せて、行政評価(政策・施策)について研究を行う。						
		実績(B)	/	調査 ・研究	→	→	→									
	建設課・木津 駅前整備事 務所	行動計画	新規 実施	/	/	/	/	/	/	/						
③ 公共事業の再評価	建設課・木津 駅前整備事 務所	行動計画	新規 実施	/	/	/	/	/	/	/						
		実績	/	/	/	/	/	/	/	/						
2 予算のメリットシ ステムの創設	① 予算のメリットシステムの創設	財政課 (全課)	行動計画	調査 ・研究	→	段階 実施	⇒	⇒	引き続き、予算要求枠の設定を基本とし、枠内要求は事務事業の見直しにより対応することを徹底するため、予算メリットシステムについては検討を行う。	予算要求枠の設定を基本とし、枠内要求は事務事業の見直しにより対応することを徹底した。	(継続) 予算要求枠の設定を基本とし、枠内要求は事務事業の見直しにより対応することを徹底する。					
			実績(B)	調査 ・研究	→	→	→	→								
3 財務諸表の作成	① 財務諸表(4表)作成のための整理	財政課	行動計画	調査 ・研究	実施	⇒	⇒	⇒	国の指針に合わせ、段階的に資産評価等を実施し、より正確な財務書類の整備を進める。	実評価による売却可能資産額も示した財務書類4表(普通会計ベース)を公表した。	継続					
			実績(B)	調査 ・研究	実施	⇒	⇒									
4 各種団体等の自 主的運営の推進	① 事務局機能の整理	関係課	行動計画	調査 ・研究	→	段階 実施	⇒	⇒	必要に応じて、各種団体の事務局機能の見直しを進める。	継続	継続					
			実績(B)	調査 ・研究	→	段階 実施	⇒									
定期的な研修活 5 動の廃止(隔年 化・廃止等)	① 定期的な研修活動の廃止(隔年化・ 廃止等) (農業委員会)	関係課 (農政課)	行動計画	調査 ・研究	実施 200	⇒	⇒	⇒	継続	研修費の予算計上は行わず、自主研修を行った。	農地法の改正により、農業委員会の責務が大きくなる中、遊休農地対策、農業振興に資するため一定の研修費を確保する。					
			実績(A)	調査 ・研究	実施 200	⇒	⇒	⇒				歳出800千円減 歳出600千円減				

改革項目	実施内容	担当課	前年度 評価区分	進行管理（効果見込額 単位：千円）					計画期間中（H20～24） の財政効果見込額	平成23年度取組方針 （公表済事項）	平成23年度取組実績	平成24年度取組方針	
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
補助金（法令外 6負担金含む）等の 統廃合・削減	① 補助金交付基準の策定	財政課 （関係課）	行動計画	調査 ・研究	実施	/	/	/					
				未実施	実施	/	/	/					
	② 補助金等見直し計画の策定	関係課 （財政課）	行動計画	調査 ・研究	段階 実施 4,000	⇒	⇒	⇒	歳出16,000千円減	補助金見直し基準に基づき、適正な補助金の運用を行う。平成23年度以降、具体的な交付基準を設け、対象事業費等の明確化を図る。	予算編成要領において、補助金の見直しを明記するとともに、当初予算ヒアリング時において、補助金見直し基準に基づく適正な運用が行われているかをチェックした。	（継続） 補助金見直し基準に基づき、適正な補助金の運用を行う。	
			実績（B）	調査 ・研究	段階 実施	⇒	⇒						
	③ 区事業補助金の見直し	総務課	行動計画	調査 ・研究	段階 実施 ▲1,732	⇒	⇒	⇒	新規 歳出3,600千円減	引き続き、平成21年度見直し事項のとおり、事務を進める。	平成21年度から段階的に見直しを進め、今年度から本則どおり交付単価500円／1世帯あたりとなった。算出基準日となる平成23年10月31日現在の世帯数に基づき算出した結果、前年度と比べて981世帯が増加したものの、1,897千円の減となった。また、各地域の地域長からの交付申請並びに実績報告に基づき地域長が設置された行政地域（32地域）に交付した。	引き続き各地域からの交付申請並びに実績報告に基づき交付事務を進める。	
			実績（A）	調査 ・研究	段階 実施 ▲1,732	⇒	⇒	⇒	歳出1,121千円減				
	④ 集会所整備補助金の見直し	総務課	行動計画	調査 ・研究	実施	/	/	/					
				調査 ・研究	実施	/	/	/					
	⑤ 市税前納報奨金の見直し	収納課	行動計画	調査 ・研究	準備	実施 35,800	⇒	⇒	⇒	歳出107,400千円減	継続	平成23年度市・府民税及び固定資産税・都市計画税の納税通知書を送付の際に、前納報奨金制度を廃止したことをお知らせするチラシを同封して周知を図った。窓口の前納報奨金制度を廃止したお知らせを掲示し、周知に努めた。	引き続き、前納報奨金制度の廃止について周知を図る。
			実績（A）	調査 ・研究	準備	実施 35,800	⇒	⇒	⇒	歳出71,600千円減			
	⑥ シルバー人材センター補助金の見直し	高齢介護課	行動計画	/	準備	段階 実施 2,025	⇒	⇒	⇒	歳出2,025千円減	国、府補助が減額されたために、再度の見直しが必要となる。	5年計画に沿って補助した。	合併効果を出し、補助金の削減に向けた内部での検討を予定している。
			実績（B）	/	準備	段階 実施 2,025	⇒	⇒	⇒	歳出2,025千円減			
	⑦ 高齢者福祉手当の見直し	高齢介護課	行動計画	/	準備	実施 18,153	⇒	⇒	⇒	歳出54,459千円減	継続	継続	継続
			実績（A）	/	準備	実施 18,153	⇒	⇒	⇒	歳出36,306千円減			
	⑧ チャイルドシート補助金の見直し	子育て支援課	行動計画	/	準備	実施 2,700	⇒	⇒	⇒	歳出8,100千円減	H22年度廃止	継続	継続
			実績（A）	/	準備	実施 2,700	⇒	⇒	⇒	歳出5,400千円減			
	⑨ 土地改良区運営補助金の見直し	農政課	行動計画	/	準備	実施 909	⇒	⇒	⇒	歳出2,727千円減	継続	継続	継続
			実績（A）	/	準備	実施 909	⇒	⇒	⇒	歳出1,818千円減			
	⑩ 桜まつり事業補助金の見直し	管理課	行動計画	/	準備	段階 実施 100	⇒	⇒	⇒	新規 歳出1,500千円減	平成22年度見直し事項のとおり、補助金見直し基準に基づき、最終年度として当該補助金制度を廃止する。	補助金見直し基準により、当該補助金制度を廃止した。	継続
			実績（B）	/	準備	段階 実施 100	⇒	⇒	⇒	歳出800千円減			

改革項目	実施内容	担当課	前年度 評価区分	進行管理（効果見込額 単位：千円）					計画期間中（H20～24） の財政効果見込額	平成23年度取組方針 （公表済事項）	平成23年度取組実績	平成24年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
7 事務事業の民間委託	① 事務事業の民間委託 (レセプト点検業務)	全課 (国保医療課)	行動計画	調査・研究 1,323	段階 実施 1,323	⇒	⇒	⇒	歳出6,615千円減	レセプトの内容点検を京都府国保連合会(共同処理)へ委託先を変更する。資格点検については、引き続き、業者委託により実施する。	レセプトの内容点検について、委託先を民間業者から京都府国保連合会(共同処理)に変更し、経費節減を図った。レセプトの資格点検については、引き続き民間業者に委託した。	前年度と同様に、レセプト点検を民間等への委託により実施する。
			実績(S)	実施 1,697	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出8,204千円減			
		全課 (水道業務課)	行動計画	調査・研究 8,500	段階 実施 8,500	⇒	⇒	⇒	新規 歳出34,000千円減	全ての開閉栓業務を民間委託に移行するため、引き続き、業務の洗い出し作業を実施する。検針業務、水道料金徴収など他業務の民間委託も検討する。	平成23年11月1日から木津地域を中心に水道開閉栓業務を木津川市シルバー人材センターに委託している。	平成24年4月1日から、木津川市全体の水道開閉栓業務を木津川市シルバー人材センターに委託する。
	実績(A)		調査・研究 8,500	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出25,500千円減				
	(待機児童の解消対策業務等)	子育て支援課	行動計画	調査・研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、次世代育成支援地域行動計画に基づく、事業展開を推進する。	○平成23年9月 木津川市待機児童の解消対策等ガイドライン策定 ○木津中央地区での保育園設立運営法人の選定 ○大型商業施設での民間保育施設開園	継続（待機児童の解消等）
			実績(S)	調査・研究	実施	⇒	⇒					
	② 学校給食(運搬)	学校教育課	行動計画	調査・研究 3,900	実施 11,000	⇒	⇒	⇒	歳出47,900千円減	平成22年度と同体制で実施する。調理業務とともに、それ以外の業務についても民間委託に向けて、調査・研究を行う。	運搬、調理、それ以外の業務について、他市町の状況を調査した	学校給食センターの運営体制等について、引き続き、分析を行うとともに他市の実施状況等の視察を行い、これらを参考に内部検討を行う。
			実績(A)	実施 3,433	⇒	⇒	⇒	歳出36,433千円減				
		③ 公共施設巡回警備(機械警備)	財政課 (関係課)	行動計画		実施 3,000	⇒	⇒	⇒	歳出12,000千円減	継続	継続
実績(A)	調査・研究			実施 3,040	⇒	⇒	⇒	歳出9,120千円減				
8 地方公社の見直し	① 長期保有土地の調査	財政課	行動計画	調査								
				調査								
	② 利活用の検討	財政課	行動計画	調査・研究 60,100	実施 30,500	⇒	⇒	⇒	歳出105,100千円減	引き続き、事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化に向けて、調査・研究を行う。また、財源対策として、土地開発基金の有効活用を図り、貸付又は買戻しを行う。	3物件(木津中央地区、木津駅東、上粕東部)について買戻しを行い、事業の用に供した。具体的な事業計画が立てられないものについては、土地開発基金を活用した財源対策(利息軽減)を講じた。	事業ごとに検証を行い、具体的な事業計画の立てられないものについては、土地開発基金を活用した財源対策を講じる。
実績(A)			調査・研究 0	実施 3,672	⇒	⇒	⇒	歳出6,761千円減				
9 第三セクターの見直し	① 第三セクターの見直し (公益財団法人木津川市公園都市緑化協会)	管理課 (関係課)	行動計画	調査・研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒	効率的な運営がなされるよう指導等を行う。	経営改革に向け職員の指導等を行うことにより、経営健全化の意識をより一層強める努力を行った。	自立した効率的、効果的な経営を実現するため、基本となる改善の方向性を定める。	
			実績(B)	未実施	段階 実施	⇒	⇒					
	(財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団)	社会教育課 (関係課)	行動計画	調査・研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒	引き続き、事業団の体制強化に努める。	事業団との連携を密にして、情報の共有を図るとともに、効果的・効率的な財団運営を行うための指導等を行った	引き続き事業団の体制強化に努める	
			実績(B)	未実施	段階 実施	⇒	⇒					
10 公共下水道事業再評価の実施	① 公共下水道事業再評価	下水道課	行動計画	実施								
				実施								
	② 下水道事業計画の策定	下水道課	行動計画	調査・研究	→	実施				旧加茂町域(瓶原地域)は、必要に応じて住民と意見交換をしていく。また、旧木津町域は、地域役員の皆様への説明や住民説明会に向けて庁内調整を進める。説明会終了後は、地域審議会の意見やパブリックコメントの意見、議会の請願を踏まえて最終決定を行う。なお、公共下水道計画は処理区毎に策定するので、理解の得られた旧町域毎に変更することも検討に加える。	瓶原地域は役員との話し合いを進めたが、平行線のままであった。また、木津地域(鹿背山・梅谷)は地域長、副地域長に基本構想(案)の説明を行なったが、北・東地区の土地利用、クリーンセンター建設問題、中央地区隣接地域の公共下水道の取扱い等、調整事項が多く住民への説明は時期尚早との返答であった。	瓶原地域は、関係者と意見交換を行い、統一した汚水処理の方向性を見出せるよう調整を進める。また、木津地域(鹿背山・梅谷)は、今後の動向を見極めながら対応する。
実績(B)			調査・研究	→	素案 策定	→	実施					